

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 井 泰 介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高 橋 喜 春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高 橋 喜 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	274,976	285,519	559,712
経常利益	(百万円)	3,132	3,018	6,909
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,654	2,464	5,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,398	515	527
純資産額	(百万円)	104,278	96,026	96,788
総資産額	(百万円)	328,469	304,293	329,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.09	43.80	90.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.53	37.66	77.63
自己資本比率	(%)	31.5	31.3	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,617	18,954	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,766	1,626	3,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	555	1,730	408
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,188	20,183	39,242

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.86	25.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な貿易摩擦の問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により2018年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画がスタートいたしました。第4次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組んでまいります。そして、当該長期ビジョンの下、第4次中期経営計画の中期ビジョンを「選ばれる企業集団になる」とし、実践課題として「1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制の確立」「2. エマージングビジネス(1)の成長・拡大による収益増」「3. グループ経営体制の強化」を掲げました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネーターとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要の影響等により、売上高285,519百万円(前年同期比103.8%)、営業利益1,436百万円(前年同期比155.6%)、経常利益は、前年まで計上していた負ののれんの償却終了等により3,018百万円(前年同期比96.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,464百万円(前年同期比92.8%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、2018年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当第2四半期連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品に注力してまいりました。また、医療用医薬品卸売事業以外では、2019年5月に㈱バイタルネットは最先端のロボット技術を活用した歩行トレーニングを提供する「仙台ロボケアセンター(2)」をオープンしました。地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となるため、エマージングビジネスにも注力しております。結果、売上高は、270,918百万円(前年同期比103.7%)、セグメント利益(営業利益)は、1,189百万円(前年同期比120.3%)となりました。

1 エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業

2 仙台ロボケアセンター：医療用ロボットを手掛けるCYBERDYNE株式会社と連携し、身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる世界初の装着型サイボーグ「HAL」を使用した科学的フィットネストレーニング施設  
仙台ロボケアセンターWebサイトURL:<http://www.robocare.jp/sendai/>

## その他事業

その他事業におきましては、調剤薬局事業及び動物薬卸売事業の業績が回復したため、売上高は、14,601百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益（営業利益）は、213百万円（前年同期は93百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から25,454百万円減少し、304,293百万円となりました。内訳は、流動資産190,191百万円、固定資産114,101百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金22,929百万円、受取手形及び売掛金124,966百万円、たな卸資産26,721百万円、未収入金14,690百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が20,318百万円、たな卸資産が4,024百万円減少したこと等により、流動資産が21,892百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産44,497百万円、無形固定資産5,351百万円、投資その他の資産64,253百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が2,871百万円減少したこと等により、固定資産が3,561百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末から24,692百万円減少し、208,267百万円となりました。内訳は、流動負債175,473百万円、固定負債32,793百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金167,714百万円、賞与引当金1,582百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が21,839百万円、未払法人税等が176百万円減少したこと等により、流動負債が23,419百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,008百万円、長期借入金4,800百万円及び退職給付に係る負債6,597百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から761百万円減少し、96,026百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1,823百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益2,464百万円の計上等によるものであります。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,183百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は18,954百万円となりました。これは主として仕入債務の減少額21,839百万円、売上債権の増加額2,818百万円等の減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は1,626百万円となりました。これは主として定期預金の減少額1,310百万円及び投資有価証券の売却による収入976百万円等の増加要因によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,730百万円となりました。これは主として配当金の支払額675百万円及び自己株式の取得による支出598百万円等の減少要因によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,224,796	61,224,796		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		61,224		5,000		1,250

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	8.75
みずほ信託銀行(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,819	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,721	3.08
田辺三菱製薬(株)	大阪府中央区道修町3丁目2番10号	1,455	2.60
ケーエスケー従業員持株会	大阪府中央区本町橋1番20号	1,451	2.60
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,342	2.40
大日本住友製薬(株)	大阪府中央区道修町2丁目6番8号	1,199	2.15
(有)クエコ	盛岡市住吉町4番4号	1,187	2.12
武田薬品工業(株)	大阪府中央区道修町4丁目1番1号	1,163	2.08
計		18,446	32.99

- (注) 1. 当社は自己株式を5,310千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.67%となっております。また、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式126千株は、当該自己株式に含めておりません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託口の所有株式数は、第一三共株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,310,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,861,000	558,610	
単元未満株式	普通株式 53,596		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		558,610	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式126,800株(議決権1,268個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が69株含まれています。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	5,310,200		5,310,200	8.67
計		5,310,200		5,310,200	8.67

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式126,800株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,248	22,929
受取手形及び売掛金	3 122,148	124,966
たな卸資産	1 30,746	1 26,721
未収入金	15,267	14,690
その他	739	961
貸倒引当金	66	78
流動資産合計	212,083	190,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,422	19,331
土地	20,521	20,525
その他(純額)	4,909	4,639
有形固定資産合計	44,852	44,497
無形固定資産		
のれん	3,602	3,529
その他	2,188	1,821
無形固定資産合計	5,791	5,351
投資その他の資産		
投資有価証券	52,676	49,804
その他	15,042	15,117
貸倒引当金	699	668
投資その他の資産合計	67,019	64,253
固定資産合計	117,663	114,101
資産合計	329,747	304,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 189,554	167,714
短期借入金	1,370	1,290
未払法人税等	1,473	1,296
賞与引当金	1,582	1,582
その他の引当金	198	188
その他	4,714	3,400
<b>流動負債合計</b>	<b>198,893</b>	<b>175,473</b>
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	10,012	10,008
長期借入金	4,800	4,800
その他の引当金	220	217
退職給付に係る負債	6,800	6,597
その他	12,232	11,169
<b>固定負債合計</b>	<b>34,065</b>	<b>32,793</b>
<b>負債合計</b>	<b>232,959</b>	<b>208,267</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	57,019	58,805
自己株式	3,759	4,356
<b>株主資本合計</b>	<b>71,000</b>	<b>72,188</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,134	21,311
退職給付に係る調整累計額	1,900	1,717
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>25,035</b>	<b>23,029</b>
非支配株主持分	752	808
<b>純資産合計</b>	<b>96,788</b>	<b>96,026</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>329,747</b>	<b>304,293</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	274,976	285,519
売上原価	253,367	263,518
売上総利益	21,608	22,001
返品調整引当金戻入額	204	198
返品調整引当金繰入額	204	188
差引売上総利益	21,608	22,010
販売費及び一般管理費	1 20,685	1 20,574
営業利益	922	1,436
営業外収益		
受取利息	74	74
受取配当金	454	464
持分法による投資利益	58	71
受取事務手数料	714	760
負ののれん償却額	368	-
その他	616	312
営業外収益合計	2,286	1,683
営業外費用		
支払利息	37	34
賃貸費用	37	45
その他	2	21
営業外費用合計	77	101
経常利益	3,132	3,018
特別利益		
固定資産売却益	3	61
投資有価証券売却益	821	659
その他	9	35
特別利益合計	833	755
特別損失		
固定資産売却損	0	6
減損損失	18	16
関係会社株式評価損	-	68
その他	49	31
特別損失合計	67	123
税金等調整前四半期純利益	3,898	3,650
法人税等	1,202	1,128
四半期純利益	2,696	2,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,654	2,464

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,696	2,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,668	1,703
退職給付に係る調整額	228	182
持分法適用会社に対する持分相当額	262	120
その他の包括利益合計	3,702	2,005
四半期包括利益	6,398	515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,356	458
非支配株主に係る四半期包括利益	41	57

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,898	3,650
減価償却費	1,707	1,637
減損損失	18	16
のれん償却額	154	150
負ののれん償却額	368	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	18
賞与引当金の増減額(は減少)	207	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	205	327
受取利息及び受取配当金	528	539
受取賃貸料	85	102
受取事務手数料	714	760
支払利息	37	34
持分法による投資損益(は益)	58	71
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	820	724
関係会社株式評価損	-	68
有形固定資産除売却損益(は益)	44	39
売上債権の増減額(は増加)	5,336	2,818
たな卸資産の増減額(は増加)	1,113	4,024
未収入金の増減額(は増加)	1,161	580
差入保証金の増減額(は増加)	2	57
仕入債務の増減額(は減少)	134	21,839
その他	56	1,955
小計	10,248	19,092
利息及び配当金の受取額	527	539
受取事務手数料の受取額	703	757
利息の支払額	37	34
法人税等の支払額	1,071	1,357
法人税等の還付額	246	250
その他	0	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,617	18,954

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	2,830	1,310
有形固定資産の取得による支出	806	794
有形固定資産の売却による収入	3	89
無形固定資産の取得による支出	275	93
投資有価証券の取得による支出	1,724	24
投資有価証券の売却による収入	1,760	976
貸付金の回収による収入	19	20
投資有価証券の償還による収入	3	-
その他	84	140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,766</b>	<b>1,626</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	80
長期借入金の返済による支出	12	-
リース債務の返済による支出	410	375
自己株式の取得による支出	0	598
配当金の支払額	563	675
セール・アンド・リースバックによる収入	1,544	-
その他	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>555</b>	<b>1,730</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>7,406</b>	<b>19,058</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,781	39,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,188	1 20,183

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	30,742百万円	26,717百万円
原材料及び貯蔵品	4百万円	4百万円

## 2 保証債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)ケーエスアール (仕入債務)	2百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務) 3百万円
(株)ケーエスアール (リース債務)	3百万円	(株)ケーエスアール (リース債務) 2百万円
計	5百万円	計 5百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	754百万円	百万円
支払手形	149百万円	百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・賞与・手当	9,049百万円	9,188百万円
賞与引当金繰入額	1,466百万円	1,487百万円
退職給付費用	268百万円	220百万円
貸倒引当金繰入額	153百万円	18百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	38,494百万円	22,929百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,306百万円	2,746百万円
現金及び現金同等物	32,188百万円	20,183百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	677百万円	12.00円	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 2019年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	615百万円	11.00円	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	261,175	261,175	13,800	274,976		274,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,962	2,962	1,117	4,080	4,080	
計	264,138	264,138	14,918	279,056	4,080	274,976
セグメント利益又は損失( )	989	989	93	896	26	922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額26百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	270,918	270,918	14,601	285,519		285,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,136	3,136	1,184	4,321	4,321	
計	274,055	274,055	15,785	289,841	4,321	285,519
セグメント利益	1,189	1,189	213	1,403	32	1,436

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円09銭	43円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,654	2,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,654	2,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,355	56,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円53銭	37円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	2	2
普通株式増加数(千株)	9,064	9,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間127千株、当第2四半期連結累計期間126千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第11期(2019年4月1日から2020年3月31日)中間配当については、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	615百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。